

野村新米国ハイ・イールド債券投信 (円コース) 毎月分配型

追加型投信／海外／債券

交付運用報告書

第150期(決算日2021年12月15日)

第151期(決算日2022年1月17日)

第152期(決算日2022年2月15日)

第153期(決算日2022年3月15日)

第154期(決算日2022年4月15日)

第155期(決算日2022年5月16日)

作成対象期間(2021年11月16日～2022年5月16日)

第155期末(2022年5月16日)	
基準価額	7,619円
純資産総額	2,059百万円
第150期～第155期	
騰落率	△ 9.0%
分配金(税込み)合計	120円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、ノムラ・カレンシー・ファンダーUSハイ・イールド・ボンド・インカムクラスJPY受益証券および野村マネー マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として米ドル建ての高利回り事業債(ハイ・イールド・ボンド)に実質的に投資を行ない、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

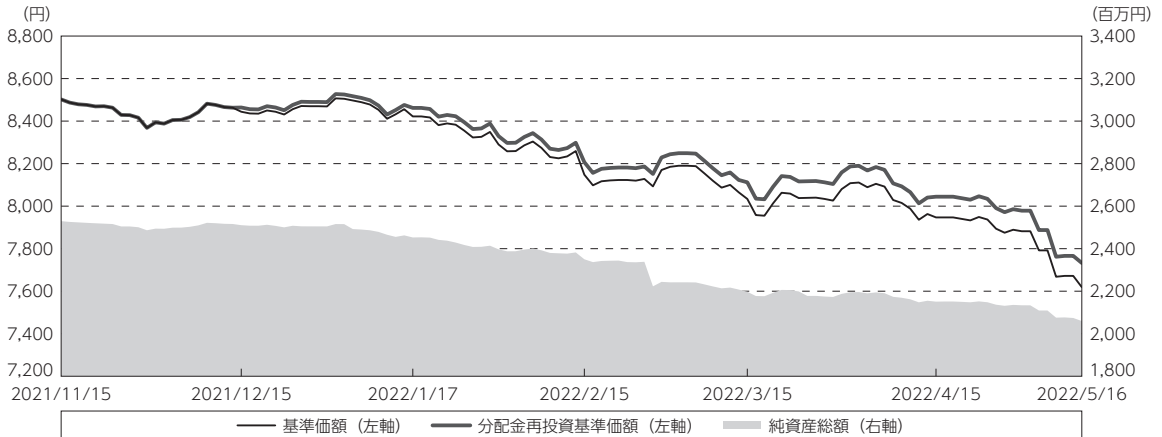


ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2021年11月16日～2022年5月16日)



第150期首：8,502円

第155期末：7,619円（既払分配金（税込み）：120円）

騰落率：△9.0%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2021年11月15日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

- ・実質的に投資しているハイ・イールド債券からのインカムゲイン（利息収入）
- ・実質的に投資しているハイ・イールド債券からのキャピタルゲイン（またはロス）（価格変動損益）
- ・為替取引によるコスト（金利差相当分の費用）またはプレミアム（金利差相当分の収益）

1万口当たりの費用明細

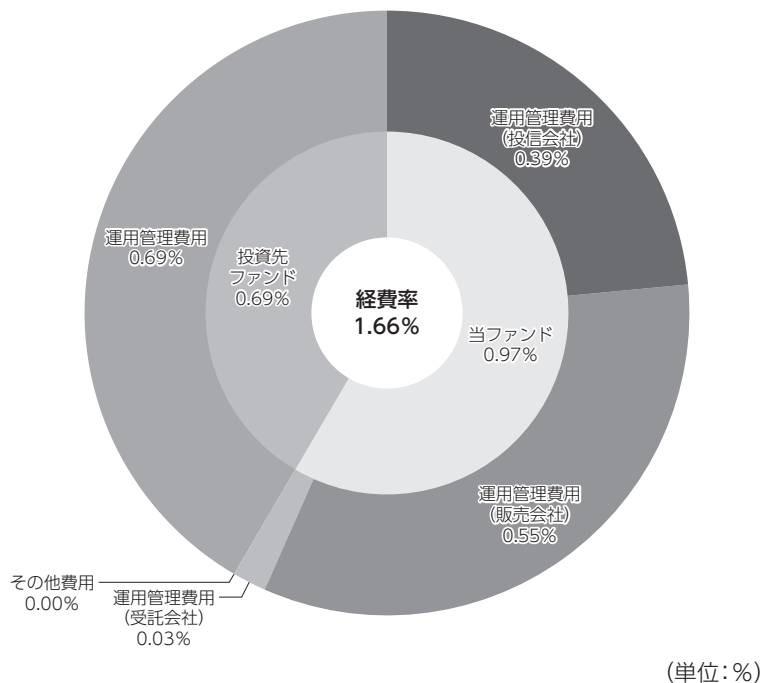
(2021年11月16日～2022年5月16日)

項 目	第150期～第155期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 40	% 0.483	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(a) (a) (投信会社)	(16)	(0.192)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(a) (a) (販売会社)	(22)	(0.274)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(a) (a) (受託会社)	(1)	(0.016)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) その他費用	0	0.001	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(b) (b) (監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	40	0.484	
作成期間の平均基準価額は、8,204円です。			

- (注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)**○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）**

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は1.66%です。



経費率 (①+②)	1.66
①当ファンドの費用の比率	0.97
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.69

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

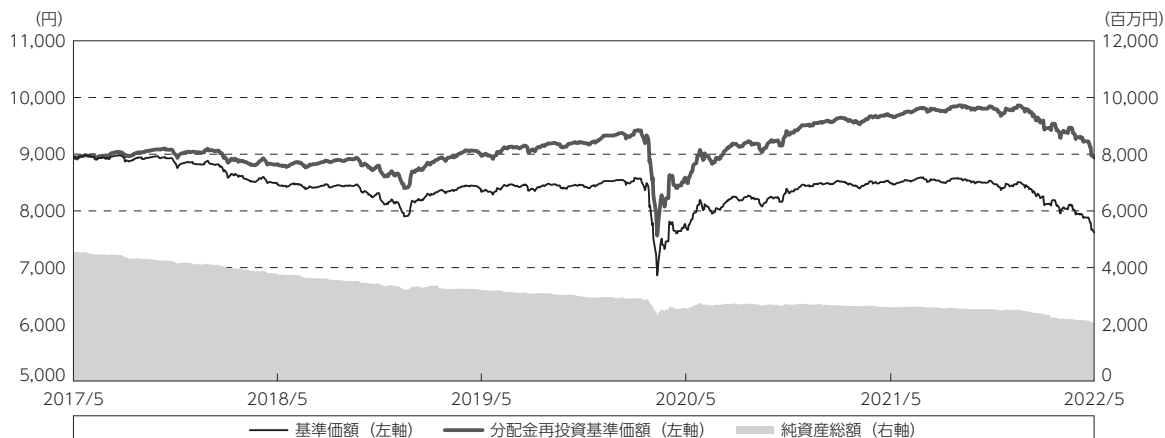
(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2017年5月15日～2022年5月16日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2017年5月15日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2017年5月15日 決算日	2018年5月15日 決算日	2019年5月15日 決算日	2020年5月15日 決算日	2021年5月17日 決算日	2022年5月16日 決算日
基準価額 (円)	8,936	8,467	8,337	7,713	8,482	7,619
期間分配金合計(税込み) (円)	—	360	270	240	240	240
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 1.3	1.7	△ 4.8	13.2	△ 7.5
純資産総額 (百万円)	4,533	3,778	3,200	2,569	2,601	2,059

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) 当ファンドは、主として外国籍ファンドに投資するファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

投資環境

（2021年11月16日～2022年5月16日）

米国ハイ・イールド債券市場は、当作成期間で値下がりとなりました（トータルリターン・現地通貨ベース）。2021年11月は、新型コロナウイルスの新たな変異株（オミクロン株）の発見でリスク回避の動きが広がったことなどを背景に下落しましたが、その後年末にかけて、オミクロン株は重症化リスクが低いとの調査結果などを受けて反発しました。2022年に入ってから、インフレ加速が警戒されるなか、FRB（米連邦準備制度理事会）が金融引き締めを急ぐとの見方が広がり、米長期金利が高水準をつけたことや、ウクライナ情勢の緊迫化を背景にリスク回避の動きが強まったことなどから下落基調で推移し、当作成期間において値下がりとなりました。

当ファンドのポートフォリオ

（2021年11月16日～2022年5月16日）

【野村新米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型】

〔ノムラ・カレンシー・ファンドーUSハイ・イールド・ボンド・インカムークラスJPY〕および〔野村マネー マザーファンド〕の受益証券を主要投資対象とし、投資の中心とする〔ノムラ・カレンシー・ファンドーUSハイ・イールド・ボンド・インカムークラスJPY〕の受益証券への投資比率を概ね90%以上に維持しました。

〔ノムラ・カレンシー・ファンドーUSハイ・イールド・ボンド・インカムークラスJPY〕

主要投資対象である〔ノムラ・カレンシー・ファンドーUSハイ・イールド・ボンド・インカム〕における信用格付け別比率については、2022年4月末時点で、BBB格0.8%、BB格41.2%、B格53.7%、CCC格以下1.7%となりました。

【野村マネー マザーファンド】

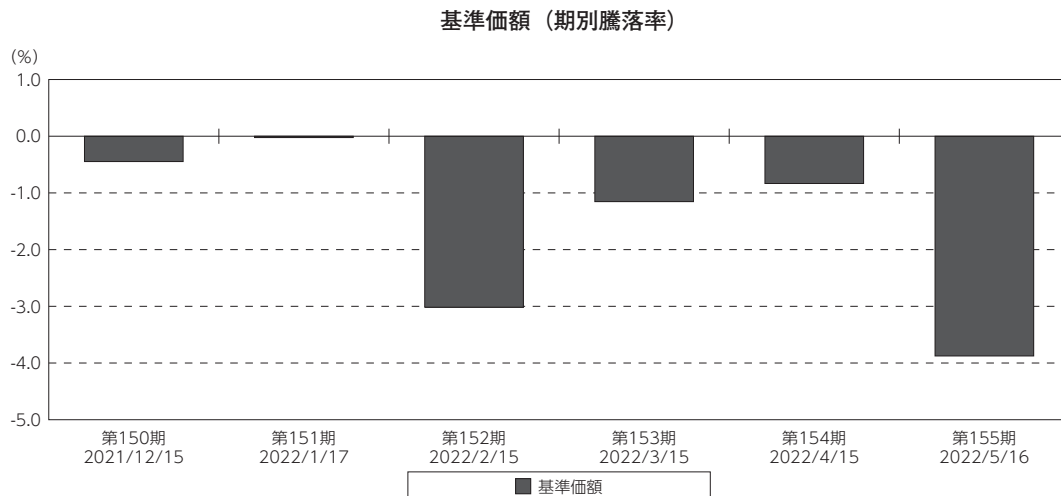
残存1年以内の公社債等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行うことで流動性の確保を図りました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2021年11月16日～2022年5月16日)

当ファンドは、主として外国籍ファンドに投資するファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、作成期間中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

(2021年11月16日～2022年5月16日)

収益分配金については、各期毎の利子・配当等収入、信託報酬などの諸経費を勘案して分配を行いません。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項 目	第150期	第151期	第152期	第153期	第154期	第155期
	2021年11月16日～ 2021年12月15日	2021年12月16日～ 2022年1月17日	2022年1月18日～ 2022年2月15日	2022年2月16日～ 2022年3月15日	2022年3月16日～ 2022年4月15日	2022年4月16日～ 2022年5月16日
当期分配金	20	20	20	20	20	20
(対基準価額比率)	0.236%	0.237%	0.245%	0.248%	0.251%	0.262%
当期の収益	20	20	20	20	20	20
当期の収益以外	-	-	-	-	-	-
翌期繰越分配対象額	3,952	3,968	3,986	4,005	4,022	4,039

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

[野村新米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型]

〔ノムラ・カレンシー・ファンドーUSハイ・イールド・ボンド・インカムークラスJPY〕 受益証券および〔野村マネー マザーファンド〕 受益証券を主要投資対象とし、投資の中心とする〔ノムラ・カレンシー・ファンドーUSハイ・イールド・ボンド・インカムークラスJPY〕 受益証券への投資比率を概ね90%以上に維持します。

[ノムラ・カレンシー・ファンドーUSハイ・イールド・ボンド・インカムークラスJPY]

米ドル建ての高利回り事業債（「ハイ・イールド・ボンド」または「ハイ・イールド債」といいます。）を主要投資対象とし、インカムゲインの確保に加え、中長期的なキャピタルゲインの獲得を目指します。また、外国為替予約取引、為替先渡取引、直物が為替先渡取引等を活用し、米ドル建て資産を原則として対円で為替ヘッジを行ないます。

米国ハイ・イールド債市場は、今後12ヵ月間に直面すると考えられる景気減速リスクを緩やかに織り込み始めたものと見ています。スプレッド（国債との利回り格差）は2021年の低水準からゆっくと拡大しているものの、多くの米国ハイ・イールド債発行者は、コロナ禍の低金利環境下で借り換えや資金調達を積極的に行なってきたことで手元資金は潤沢であり、市場環境を踏まえて発行額を抑制することが可能となっており、足元の利回りの上昇が負担となる懸念は限定的と考えます。ボラティリティ（市場変動性）が高まる一方で、企業ファンダメンタルズ（基礎的条件）の安定や堅調な消費動向が下支えとなり、スプレッドは年末まではレンジ内での推移になると予想します。足下で7%を超える米国ハイ・イールド債の利回り水準は、金利上昇に伴う影響を相殺し、魅力的な収益の獲得につながると考えられます。

[野村マネー マザーファンド]

残存1年以内の公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図って運用いたします。

日本銀行によるマイナス金利政策のもと、主要な投資対象となる公社債の利回りや余資運用の際のコール・ローンの金利もマイナスとなる中、マイナス利回りの資産への投資等を通じて、基準価額が下落することが想定されますのでご注意ください。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願いたします。

お知らせ

該当事項はございません。

当ファンドの概要

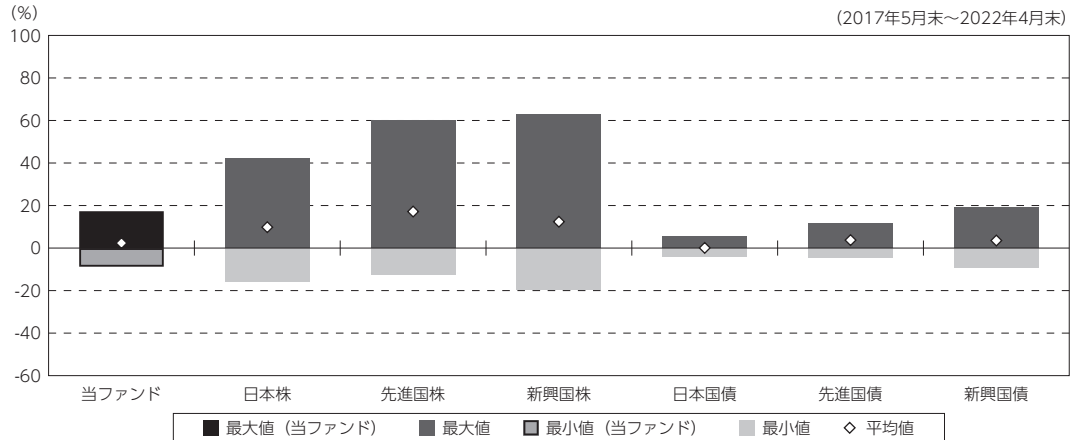
商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2009年5月27日から2024年5月15日までです。	
運用方針	<p>主として、円建ての外国投資信託であるノムラ・カレンシー・ファンドーUSハイ・イールド・ボンド・インカムクラスJPY受益証券および円建ての国内籍の投資信託である野村マネー マザーファンド受益証券への投資を通じて、米ドル建ての高利回り事業債（「ハイ・イールド・ボンド」または「ハイ・イールド債」といいます。）を実質的な主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。</p> <p>各受益証券への投資比率は、通常の場合においては、ノムラ・カレンシー・ファンドーUSハイ・イールド・ボンド・インカムクラスJPY受益証券への投資を中心としますが、特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および、流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。</p>	
主要投資対象	野村新米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型	ノムラ・カレンシー・ファンドーUSハイ・イールド・ボンド・インカムクラスJPY受益証券および野村マネー マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
	ノムラ・カレンシー・ファンドーUSハイ・イールド・ボンド・インカムクラスJPY	米ドル建ての高利回り事業債を主要投資対象とします。外国為替予約取引、為替先渡取引、直物為替先渡取引等を活用します。
	野村マネー マザーファンド	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。
運用方法	ノムラ・カレンシー・ファンドーUSハイ・イールド・ボンド・インカムクラスJPY受益証券および野村マネー マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として米ドル建ての高利回り事業債（ハイ・イールド・ボンド）に実質的に投資を行ない、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。	
分配方針	<p>毎決算時に、原則として、利子・配当等収益等を中心に安定分配を行ないます。ただし、基準価額水準等によっては売買益等が中心となる場合があります。また、毎年5月および11月の決算時には、基準価額水準等を勘案し、安定分配相当額のほか、分配原資の範囲内で委託者が決定する額を付加して分配する場合があります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。</p> <p>「原則として、利子・配当等収益等を中心に安定分配を行なう」方針としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移すること等を示唆するものではありません。</p> <p>また、基準価額の水準、運用の状況等によっては安定分配とならない場合があることにご留意下さい。</p>	

※店頭デリバティブ取引に関する国際的な規制強化について

店頭デリバティブ取引等の金融取引に関して、国際的に規制の強化が行なわれており、ファンドが実質的に活用する当該金融取引が当該規制強化等の影響を受け、当該金融取引を行なうための担保として現金等を提供する必要がある場合があります。その場合、追加的に現金等を保有するため、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	17.3	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値	△ 8.8	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.0	△ 4.5	△ 9.4
平均値	2.3	9.8	17.2	12.4	0.1	3.7	3.5

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2017年5月から2022年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

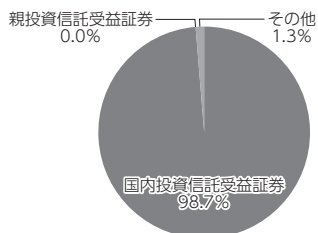
組入資産の内容

(2022年5月16日現在)

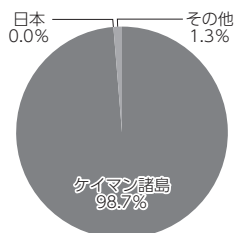
○組入上位ファンド

銘柄名	第155期末
	%
ノムラ・カレンシー・ファンドーUSハイ・イールド・ボンド・インカムークラスJPY	98.7
野村マネー マザーファンド	0.0
組入銘柄数	2銘柄

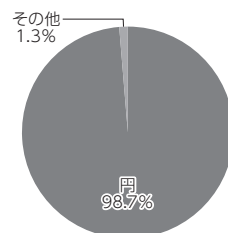
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 国内投資信託受益証券には外国籍（邦貨建）の受益証券を含めております。

純資産等

項目	第150期末	第151期末	第152期末	第153期末	第154期末	第155期末
	2021年12月15日	2022年1月17日	2022年2月15日	2022年3月15日	2022年4月15日	2022年5月16日
純資産総額	2,510,490,914円	2,452,728,752円	2,350,155,280円	2,197,235,100円	2,150,834,333円	2,059,747,222円
受益権総口数	2,972,945,014口	2,912,209,342口	2,884,496,868口	2,735,049,661口	2,706,344,740口	2,703,535,652口
1万口当たり基準価額	8,444円	8,422円	8,148円	8,034円	7,947円	7,619円

(注) 当作成期間中（第150期～第155期）における追加設定元本額は8,922,022円、同解約元本額は280,635,773円です。

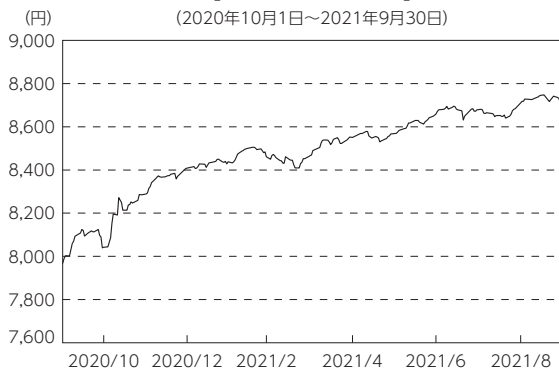
組入上位ファンドの概要

ノムラ・カレンシー・ファンドーUSハイ・イールド・ボンド・インカムクラスJPY

作成時点において、入手可能な直前計算期間の年次報告書をもとに作成いたしております。
運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【純資産価格の推移】

(2020年10月1日～2021年9月30日)



(注) 分配金を分配時に再投資したものと計算しております。

【1万口当たりの費用明細】

(2020年10月1日～2021年9月30日)

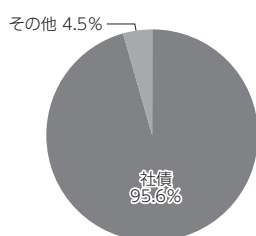
当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

【組入上位10銘柄】

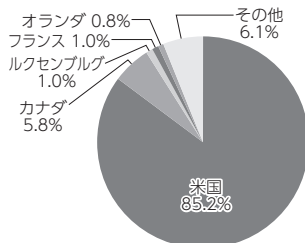
(2021年9月30日現在)

	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国 (地域)	比率
					%
1	HCA INC 5.875% 15/02/26	社債	米ドル	米国	1.4
2	DISH DBS CORP 5.875% 15/11/24	社債	米ドル	米国	1.2
3	SPRINT CORP 7.625% 15/02/25	社債	米ドル	米国	1.1
4	CENTENE CORP 4.6250% 15/12/29 WI	社債	米ドル	米国	0.9
5	CCO HOLDINGS 4.7500% 01/03/30 144A	社債	米ドル	米国	0.9
6	CLEAR CHNL WO 5.1250% 15/08/27 144A	社債	米ドル	米国	0.9
7	BAUSCH HLTH A 8.5000% 31/01/27 144A	社債	米ドル	カナダ	0.8
8	TENET HEALTHC 7.5000% 01/04/25 144A	社債	米ドル	米国	0.8
9	CCO HOLDINGS 5.0000% 01/02/28 144A	社債	米ドル	米国	0.8
10	VALEANT PHARM 9.0000% 15/12/25 144A	社債	米ドル	カナダ	0.8
	組入銘柄数		564銘柄		

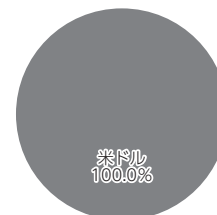
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国 (地域) および国別配分は、原則として発行国 (地域) もしくは投資国 (地域) を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書 (全体版) に記載しております。

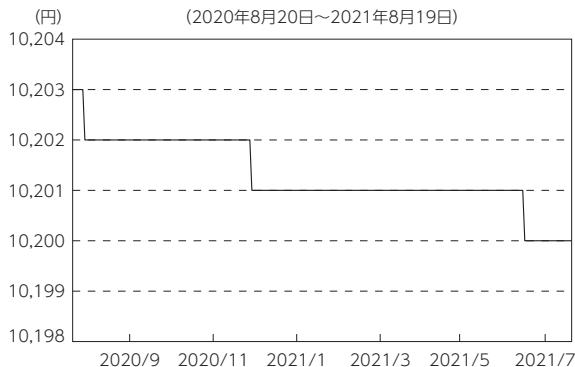
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

野村マネー マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】

(2020年8月20日～2021年8月19日)



【1万口当たりの費用明細】

(2020年8月20日～2021年8月19日)

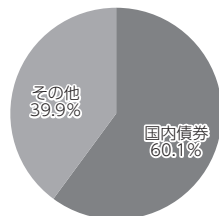
該当事項はございません。

【組入上位 10 銘柄】

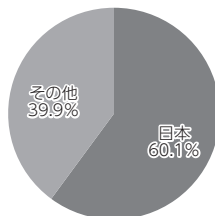
(2021年8月19日現在)

	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国 (地域)	比率 %
1	クレディセゾン 第53回社債間限定同順位特約付	社債	円	日本	6.6
2	共同発行市場地方債 公募第102回	地方債	円	日本	5.5
3	首都高速道路 第19回	特殊債	円	日本	5.5
4	三菱UFJリース 第43回社債間限定同順位特約付	社債	円	日本	5.5
5	商工債券 利付(3年)第223回	金融債	円	日本	5.5
6	阪神高速道路 第19回	特殊債	円	日本	5.0
7	しんぎん中金債券 利付第322回	金融債	円	日本	4.9
8	熊本県 公募平成23年度第2回	地方債	円	日本	3.7
9	中部電力 第522回	社債	円	日本	3.3
10	広島市 公募平成23年度第2回	地方債	円	日本	2.2
組入銘柄数			22銘柄		

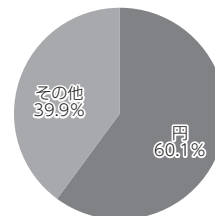
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
 (注) 国 (地域) および国別配分は、原則として発行国 (地域) もしくは投資国 (地域) を表示しております。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書 (全体版) に記載しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

○MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。

○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。米国の J.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。JPMSLLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）